

AMO J-R E I Tオープン (旧ファンド名称：新光J-R E I Tオープン)

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光J-R E I Tマザーファンドを通じて、J-R E I Tに投資します。東証R E I T指数（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年10月16日～2026年4月15日

第257期	決算日：2025年11月17日	
第258期	決算日：2025年12月15日	
第259期	決算日：2026年1月15日	
第260期	決算日：2026年2月16日	
第261期	決算日：2026年3月16日	
第262期	決算日：2026年4月15日	
第262期末 (2026年4月15日)	基準価額	3,665円
	純資産総額	52,266百万円
第257期～ 第262期	騰落率	2.3%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

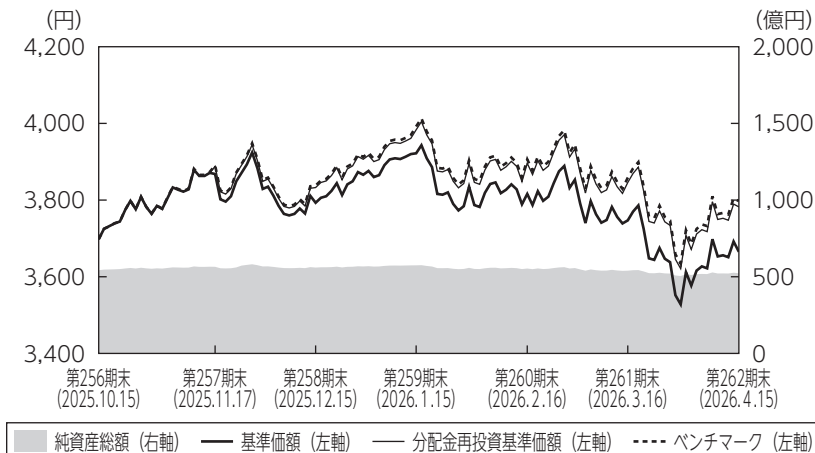
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第257期首： 3,698円
 第262期末： 3,665円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 2.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

高い分配金利回りや賃料引き上げに伴う分配金の増加期待などを背景に、東証REIT指数（配当込み）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第257期～第262期 (2025年10月16日 ～2026年4月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	13円	
(投信会社)	(6)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(6)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	13	0.355	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

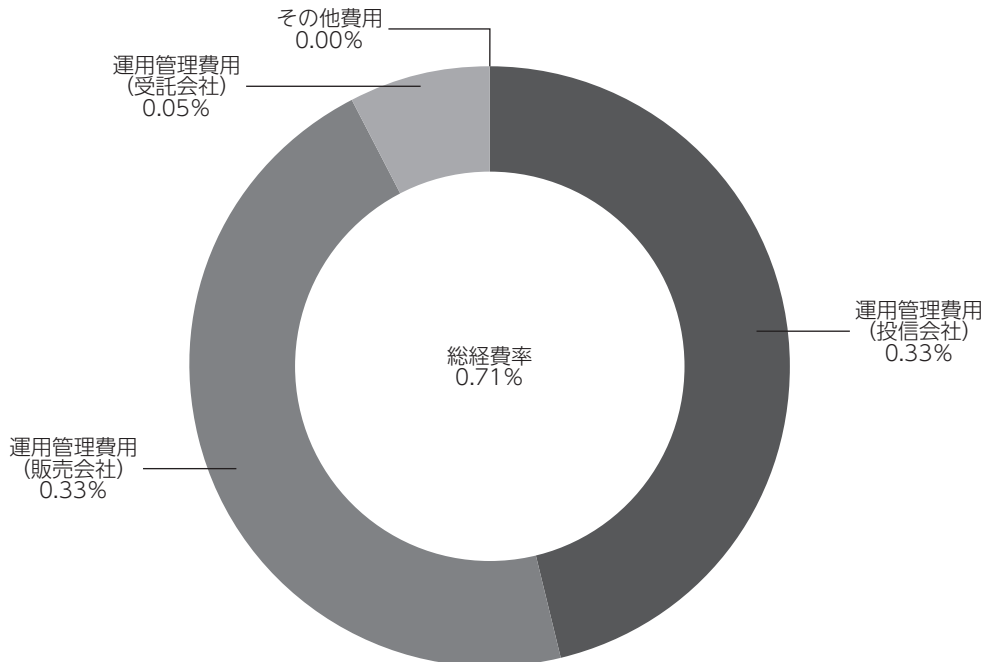
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



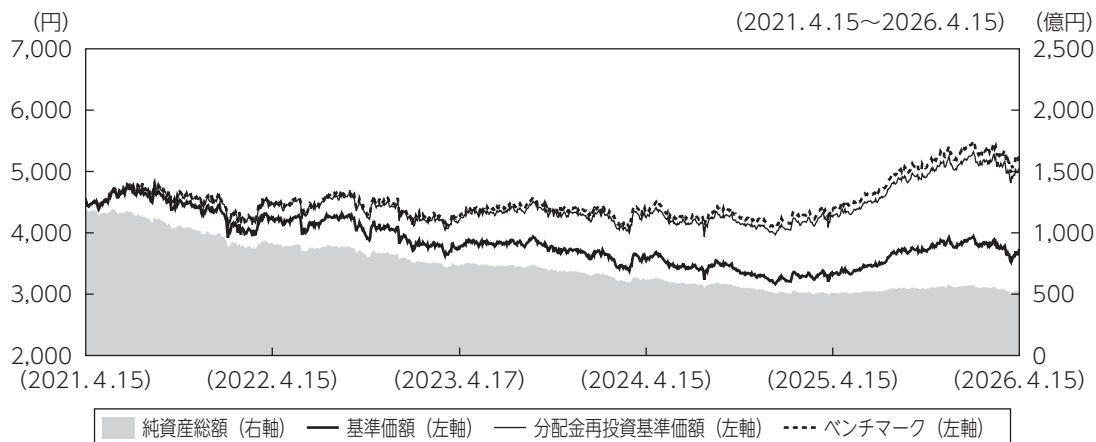
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、2021年4月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年4月15日 期首	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	4,433	4,230	3,753	3,548	3,316	3,665
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.8	△5.8	0.9	0.4	18.0
ベンチマークの騰落率 (%)	—	1.5	△5.1	1.5	1.1	18.9
純資産総額 (百万円)	118,301	91,407	73,508	61,437	50,725	52,266

投資環境

リート市場は増配期待や自己投資口取得の発表などが好感されて作成期初は上昇しました。その後、財政拡張懸念等による長期金利の上昇や公募増資再開に伴う需給悪化などから下落する局面もありましたが、TOB（株式公開買付）の発表に加え、物件売却や賃料引き上げに伴う分配金の増加期待などが支えとなり、底堅く推移しました。作成期末にかけてはイラン情勢への懸念から下落した後、米国・イランの停戦協議が進むとの見方から反発しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

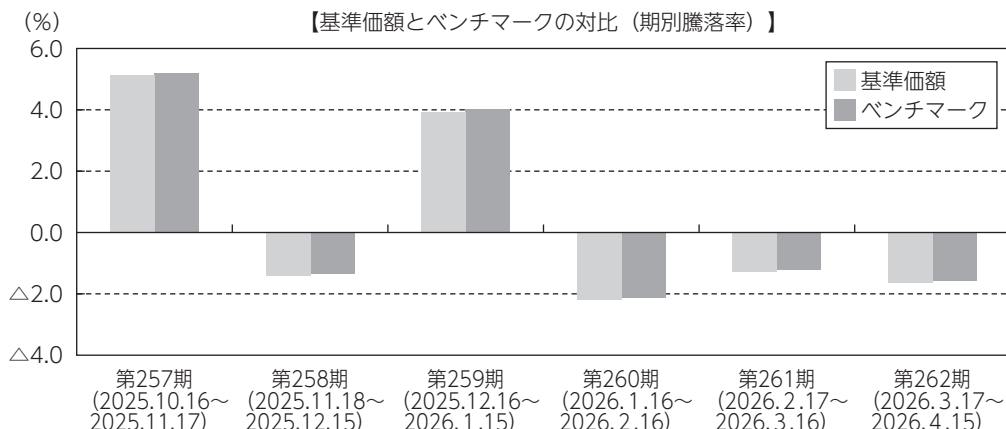
新光J-REITマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

●新光J-REITマザーファンド

リートの組入比率を高位に維持し、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入、流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前作成期末比で2.7%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.4%下回りました。なお、信託報酬等の影響を除くと、概ねベンチマークに連動した運用成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期
	2025年10月16日 ～2025年11月17日	2025年11月18日 ～2025年12月15日	2025年12月16日 ～2026年1月15日	2026年1月16日 ～2026年2月16日	2026年2月17日 ～2026年3月16日	2026年3月17日 ～2026年4月15日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.51%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.54%
当期の収益	9円	8円	19円	12円	20円	3円
当期の収益以外	10円	11円	0円	7円	-円	16円
翌期繰越分配対象額	7,421円	7,409円	7,409円	7,401円	7,406円	7,390円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、新光J-REITマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●新光J-REITマザーファンド

引き続き、リート of 組入比率を高位に維持し、ベンチマークに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入、流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「新光J-REITオープン」から「AMO J-REITオープン」に変更しました。

(2026年1月16日)

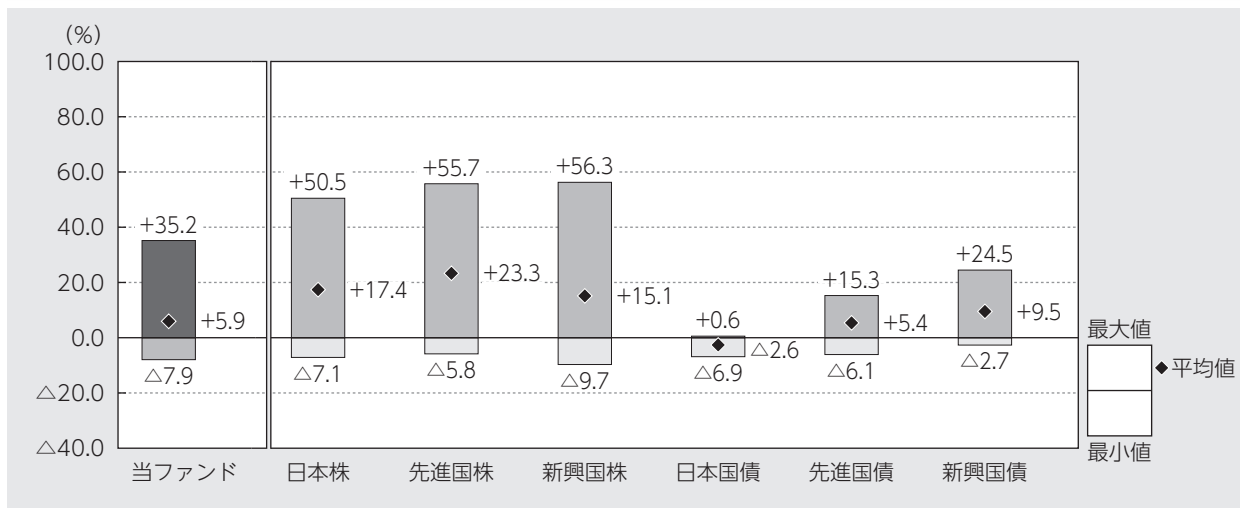
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光J-REITマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	東京証券取引所の「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざした運用を行います。	
主要投資対象	AMO J-REIT オープン	新光J-REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に直接投資する場合があります。
	新光J-REIT マザーファンド	わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、「東証REIT指数」の採用銘柄（採用予定を含みます。）である不動産投資信託証券へ実質的に投資します。不動産投資信託証券への投資に当たっては、「東証REIT指数」における時価総額構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年4月～2026年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年4月15日現在)

◆組入ファンド等

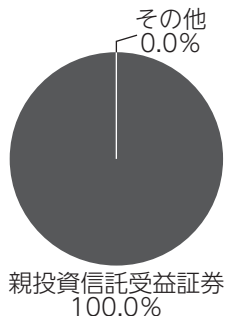
(組入ファンド数：1ファンド)

	第262期末
	2026年4月15日
新光J-REITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

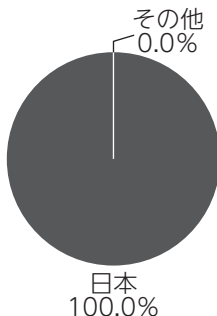
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

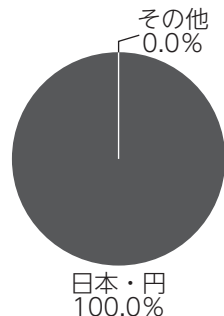
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

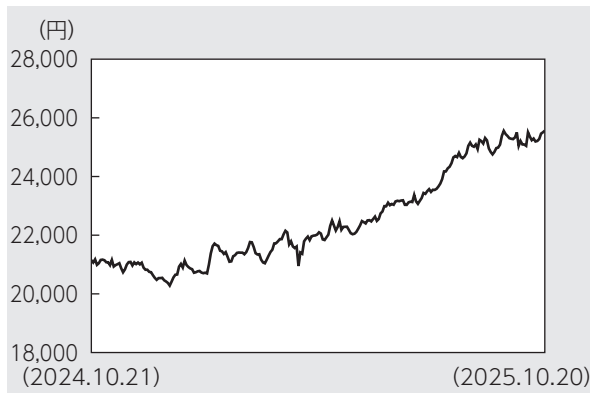
項目	第257期末	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末
	2025年11月17日	2025年12月15日	2026年1月15日	2026年2月16日	2026年3月16日	2026年4月15日
純資産総額	56,487,210,056円	55,987,060,070円	57,447,922,709円	55,361,235,667円	53,961,785,269円	52,266,800,090円
受益権総口数	146,052,518,184口	147,614,780,293口	146,467,974,039口	145,087,134,090口	144,022,453,375口	142,618,780,317口
1万口当たり基準価額	3,868円	3,793円	3,922円	3,816円	3,747円	3,665円

(注) 当作成期間 (第257期～第262期) 中における追加設定元本額は4,555,545,647円、同解約元本額は8,656,861,130円です。

組入ファンドの概要

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2024年10月22日～2025年10月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.1%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.5
日本都市ファンド投資法人	日本・円	5.1
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.4
KDX不動産投資法人	日本・円	4.3
GLP投資法人	日本・円	3.9
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.8
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.5
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.4
組入銘柄数		58銘柄

◆1万口当たりの費用明細

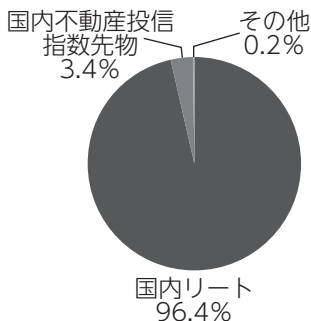
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は22,496円です。

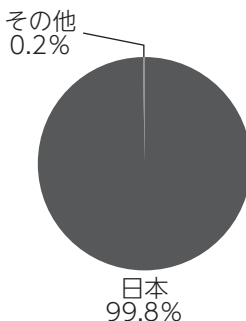
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買 買建	比率
東証REIT		3.4%
組入銘柄数	1銘柄	

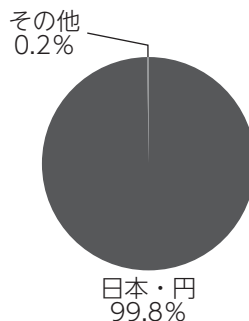
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。